

大学改革シンポジウム 開会のご挨拶

大学改革シンポジウム「大震災後の日本再建と新しい公共～今、大学と生涯学習の役割を問う！～」の開会にあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

本日は地元和歌山をはじめ、近畿・全国から大学関係者、生涯学習・社会教育関係者、NPO、文部科学省生涯学習政策局、高等教育局等150名を超えるご参加をいただいております。お忙しい中、ご参加いただきましたことに心から御礼申し上げます。大学関係者につきまして挙げさせていただきますと、九州大学、山口大学、兵庫教育大学、奈良女子大学、滋賀大学、愛知教育大学、お茶の水女子大学、筑波大学、福島大学、東北大学、青森中央学院大学、北海道大学、学校法人明浄学院、和歌山工業高等専門学校等でございます。この中には生涯学習関係の研究者だけでなく、国立大学法人の理事・副学長として経営にあたる方々のご参加を得ていることが、私としては大変意義深く嬉しく思っております。

加えて、私は現在、中央教育審議会の議論に、生涯学習分科会臨時委員として加わっておりますが、同僚委員の高橋興さん（青森中央学院大学）にもご参加いただいていることも、有難く嬉しく思っております。

さて、本大学改革シンポジウムは、国立大学協会（国大協）が、国立大学の現状、特に社会の信頼に応える改革への意欲とプロセスを、広く国民の皆様発信し、国立大学への信頼を高めていこうという趣旨で近年、国立大学協会と国立大学法人が共催し各地で開催しているものでございます。

国立大学協会は、本年6月に、個々の大学および大学間の連携（「有機的連携」）で、震災後日本の課題等日本と世界の課題に積極的に寄与することの決意とその具体的内容を公表しております（「国立大学の機能強化・国民への約束」）。そしてこの決意どおり、震災直後の支援から復興事業におきましては、本日もご参加いただいている岩手大学、福島大学をはじめ各大学が、そして大学間連携が、めざましい動きをみせていると思います。この点が、のちほど藤井先生、鈴木先生から詳しく伺うことができるかと思えます。この国大協の文書の要約は資料に所収しておりますので、ご覧いただきたいと思えます。

和歌山大学は、地域の苦悩や課題を深く受け止め、その解決過程に責任ある参画をする大学、「地域を支え、地域に支えられる」大学を目指してまいりました。3・11東日本大震災、9月紀伊半島・和歌山豪雨大災害に直面し、私たちの目指すところを、いっそう深め、固い決意と確かな方向を見定める必要を感じております。

そのためには、東日本大震災の被害に立ち向かい復興への取り組みの最前線におられる方々からの学びこそが必要だと考え、本日の企画をいたしました。

さて、大学が、「地域の苦悩や課題を受け止め、その解決過程に責任ある参画をする」と言います場合、具体的諸課題に参加し、研究や提案をしていくことも重要切実なことではありますが、より基底的には、地域の持続的発展を担う人材の養成にコミットすることだと思われます。すなわち、＜生涯学習＞機能を担うということでもあります。

ここで必須なことは、大学、とくに研究者が、地域の苦悩を深く認識し、その苦渋を共有するという思想、姿勢を確立することでもあります。すなわち今日の深刻な地域課題は、できあいの研究成果では、困難に直面する住民・地域をエンパワメントすることはできないからであります。

大学、そして研究者、その研究は、地域の課題、生涯学習過程に参加しつつ、当然変革されていくと思われます。またこの過程に若い学生たちが参加することによって、教育もまた変革され、地域や時代の深刻な課題に立ち向かう若者が育っていくと思われます。

その意味で、大学、とりわけ地方国立大学が、先に触れたような意味での＜生涯学習＞機能（理念、方法）を確立することは、地方国立大学が国民的信頼を築くための大学改革方向として今日必須のことだと、私は思うのです。

いま日本の大学、そして大学教職員も競争的環境のなかで疲弊してきています。同時に地域・自治体の行政、とりわけ社会教育・生涯学習行政も疲弊し衰弱していると思われます。

しかし、地域の持続可能な発展は、地域住民および自治体・NPO等が持続的に地域発展学習・生涯学習に取り組み、地域をデザインする力量を獲得する以外にはないのです。この地域の試みにとって、大学の知的資産・人的資産はもっとも頼りになる存在でなければならないでしょう。その意味で、「大学と地域生涯学習」にかかわる事業の開発は、地域・自治体の持続可能な発展のためにも、地方国立大学の持続可能な発展にとっても不可欠であると申し上げたいと思います。

和歌山大学自体のこれまでの取り組みは、この考え方にそって行ってきたわけではありますが、本日のシンポジウムにおいては、和歌山大学独自の報告を準備しておりません。この点につきましては、第2部の田辺市教育委員会の小川生涯学習課長が、地域からみた和歌山大学について報告いたしますので、そこからお読み取りください。また本学のこのテーマの担当理事であります堀内秀雄地域創造支援機構長が、『「育てる」から「育ち合う」社会教育者群の創出』（『月刊社会教育』2011年12月号国土社刊）を発表しておりますので、ご参照ください。

最後に基調講演を引き受けていただきました鈴木寛参議院議員・前文部科学副大臣に御礼申し上げます。鈴木寛議員は、この2年間副大臣として、日本社会の深い危機の認識と大学の役割への深い理解をお持ちの立場から、国立大学長と対話を重ねられました。また鈴木先生は、「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」(1989年6月)の制定に、当時通商産業省官僚として、文部省の寺脇研氏、大蔵省の岸本周平氏とともに深くコミットされたことはよく知られており、その意味で長く生涯学習への深い関心を寄せておられる方でございます。

本日のシンポジウムは、このように鈴木寛先生をはじめさまざまなレベルで、〈大学と生涯学習〉〈大学と地域連携〉に関心をもち、またご活躍の皆さんが集っております。

冒頭ふれました中教審生涯学習分科会でも「生涯学習と大学」がひとつの重要なテーマになっておりますが、さきにご紹介した国大協の文書には、残念ながら「生涯学習」というフレーズ自体は、出てこないことからわかりますように、従来大学の機能の中に生涯学習をどう発展的に位置付けるかは、創造的開発的課題であるといえるのです。

本日の学び合いによりまして、地域発展の生涯学習、地方国立大学、そして日本の生涯学習政策の新たな展開の一ページとなってほしいと願っております。

そして最後の最後にもうひとつ付け加えさせていただきます。このように和歌山大学をはじめ、地方国立大学は、持てる力を振り絞って大学の新たなミッションの遂行に取り組んでおりますし、ますますそれに励みたいと思っております。しかし、その環境は厳しいものがあります。本日の資料のなかに、和歌山大学長等三者共同声明というものを入れさせていただいています。現在国会では、震災支援の財源の捻出のひとつとして、国家公務員の給与削減の審議が行われています。国立大学教職員は、国家公務員ではありませんが、この流れが国立大学法人に及べば、とくに地方国立大学は致命的な打撃を受けることが予想されます。皆様方におかれましては、ぜひとも関心をお寄せいただきたいということを最後にお願いたしまして、御挨拶といたします。